

認定権者記載欄

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-④）

令和 年 月 日

（あて先）川 崎 市 長

申請者
住 所

氏 名

（名称及び代表者の氏名）

私は表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

--	--	--	--

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 売上高等
 $\frac{B-A}{B} \times 100$ 指定業種の減少率 %
全体の減少率 %

最近1か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 %

A：申込時点における最近1か月間の売上高等
（ 年 月）

指定業種の売上高等 円
全体の売上高等 円

B：Aの直前3か月間の月平均売上高等
（ 年 月～ 年 月）

指定業種の月平均売上高 円
全体の月平均売上高等 円

川崎市証明経融第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日

川崎市長 福 田 紀 彦

（注）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

（留意事項）

- ① 本様式は、業歴1年3か月未満の場合に使用する。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号 認定申請書イ-④の添付書類

申請者名:

(名称及び代表者の氏名)

・事業が属する業種毎の創業後からの売上高

令和 年 月 ~ 令和 年 月 ↓千円単位の場合は空白に「千」と記載

業種	最近1年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
企業全体の売上高	円	%

※業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

・最近1か月の売上高[実績]

(月)

全体の売上高	A' 円	指定業種の売上高	A 円
--------	------	----------	-----

↑千円単位の場合は空白に「千」と記載

・最近1か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合

$$\frac{A}{A'} \times 100 = \text{ } \% \geq 5\%$$

・A'の直前3か月間の企業全体の売上高[実績]

(年)

全体の売上高	B1 円	B2 円	B3 円
B4 = (B1 + B2 + B3) 円			

・Aの直前3か月間の指定業種の売上高[実績]

(年)

指定業種の売上高	A1 円	A2 円	A3 円
A4 = (A1 + A2 + A3) 円			

・Aの直前3か月間の売上高の平均

・(指定業種)

A4 円

3か月間の平均

B 円

3

・(企業全体)

B4 円

3か月間の平均

B' 円

3

・(1)指定業種の売上高の減少率

$$\frac{\boxed{\text{B}} \text{ 円} - \boxed{\text{A}} \text{ 円}}{\boxed{\text{B}} \text{ 円}} \times 100 = \boxed{\text{減少率}} \% \geq 5\%$$

・(2)企業全体の売上高の減少率

$$\frac{\boxed{\text{B}'} \text{ 円} - \boxed{\text{A}'} \text{ 円}}{\boxed{\text{B}'} \text{ 円}} \times 100 = \boxed{\text{減少率}} \% \geq 5\%$$

※円単位の場合は「円」単位で、千円単位の場合は「千円」単位で、御記載ください。

「千円」単位の場合は、資料の「円」の上に「千」を追加し、「千円」としてください。

なお、円単位・千円単位が混在する場合は千円単位に合わせてください。

※小数点第2位以下は、切り捨てとなります。

減少率が5%未満の場合、切上げ等を行い、5%にすることはできません。

(月)

千円
円

←千円単位の場合は、「千」を追加

(注) 認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、残高試算表や売上元帳など)の提出が必要。